



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小嶋 康司 TEL 03-3344-8861
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,829	1.5	188	19.0	182	22.9	79	△61.1
26年3月期第1四半期	4,756	△8.7	158	237.0	148	448.0	204	241.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 89百万円 (△57.8%) 26年3月期第1四半期 211百万円 (238.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.43	—
26年3月期第1四半期	3.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	29,048	9,223	31.7	165.80
26年3月期	29,996	9,356	30.8	166.55

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,211百万円 26年3月期 9,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	4.0	750	51.5	700	8.7	400	99.3	7.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	55,642,000株	26年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	84,860株	26年3月期	84,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	55,557,140株	26年3月期1Q	55,557,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により堅調な内需に支えられて穏やかな回復基調にあります。欧州経済の動向や新興国経済の減速への警戒感等や、消費税増税による景況感の小幅な悪化もあり先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスの拡充を図り、品質の見直しと改善に注力するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」をテーマにした商品を通じて、「顧客満足度の向上」を目指し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

運営事業におきましては、複合型リゾート施設である「生命の森リゾート(千葉県)」において、日本最長となるメガジップスライド「スカイバレー」や、3世代で楽しめる「リリパットゴルフ」が本格稼働し、来場するお客様から人気を博し、集客増加が図られております。

ゴルフ運営事業におきましては、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」の商品企画、イベント企画を拡充し、満足度向上を図ることにより、入場者数は前年を上回りました。

ホテル運営事業におきましては、本年4月に「ホテルリゾートトリニティ金沢」を取得し、収支の改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にしたイベントの企画やセミナー等のサービスを提供する『メンバーズ・コミュニケーション事業』を積極的に展開いたしました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は本年3月の税制改正により個人向け損益通算制度の終了に伴い、個人の取引件数は減少したものの、別荘や保養所等のリゾート不動産の販売が堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、ゴルフ場・ホテル等の集客増加や前年度末より直営化した「益子カントリー倶楽部(栃木県)」の売上増加等により、売上高は4,829百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は182百万円(前年同期比22.9%増)、四半期純利益は期間損益の税効果計上により79百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて947百万円減少し、29,048百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。負債につきましては、19,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて813百万円減少しております。これは主に、未払法人税等及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、予定通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が45百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	1,884,899
売掛金(純額)	1,438,106	1,251,713
商品	127,638	133,554
販売用不動産	908,554	1,952,310
貯蔵品	114,086	111,654
未収入金(純額)	502,775	488,774
その他(純額)	997,807	1,022,346
流動資産合計	7,630,182	6,845,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878,911	4,837,873
土地	10,079,709	9,453,665
その他(純額)	949,880	979,351
有形固定資産合計	15,908,501	15,270,889
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,673,429
その他(純額)	412,904	405,853
無形固定資産合計	2,117,487	2,079,282
投資その他の資産		
投資再生不動産	2,821,262	3,439,535
その他(純額)	1,518,636	1,414,024
投資その他の資産合計	4,339,898	4,853,560
固定資産合計	22,365,888	22,203,732
資産合計	29,996,071	29,048,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,985	560,489
短期借入金	1,763,000	1,963,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	3,095,896
未払法人税等	511,607	77,978
賞与引当金	111,350	60,270
その他	3,126,953	3,270,659
流動負債合計	9,333,191	9,028,293
固定負債		
長期借入金	3,446,099	3,175,550
長期預り金	284,133	275,300
預り保証金	6,163,144	6,014,630
退職給付に係る負債	497,539	490,747
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	137,201	126,335
その他	770,763	707,218
固定負債合計	11,305,882	10,796,781
負債合計	20,639,073	19,825,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	2,606,372
自己株式	△18,443	△18,443
株主資本合計	8,979,871	8,938,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	12
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,960
少数株主持分	104,188	12,622
純資産合計	9,356,997	9,223,910
負債純資産合計	29,996,071	29,048,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,756,279	4,829,442
売上原価	1,670,091	1,706,933
売上総利益	3,086,187	3,122,508
販売費及び一般管理費	2,927,483	2,933,700
営業利益	158,704	188,807
営業外収益		
受取利息	61	648
債務消却益	2,647	17,166
投資再生不動産売却益	35,875	18,936
その他	12,989	12,334
営業外収益合計	51,574	49,084
営業外費用		
支払利息	49,724	37,341
その他	12,294	18,409
営業外費用合計	62,018	55,750
経常利益	148,260	182,142
特別利益		
営業補償金	8,182	47,434
特別利益合計	8,182	47,434
税金等調整前四半期純利益	156,442	229,576
法人税、住民税及び事業税	46,599	39,364
法人税等調整額	△101,265	101,172
法人税等合計	△54,665	140,537
少数株主損益調整前四半期純利益	211,107	89,039
少数株主利益	6,445	9,410
四半期純利益	204,661	79,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,107	89,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	22
その他の包括利益合計	△1	22
四半期包括利益	211,106	89,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,660	79,652
少数株主に係る四半期包括利益	6,445	9,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,497,104	1,641,217	—	386,278	231,678	4,756,279	—	4,756,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,497,104	1,641,217	—	386,278	231,678	4,756,279	—	4,756,279
セグメント利益 又は損失(△)	466,190	△16,347	—	△71,517	9,832	388,157	△229,453	158,704

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,521,537	1,595,445	—	363,755	348,702	4,829,442	—	4,829,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,521,537	1,595,445	—	363,755	348,702	4,829,442	—	4,829,442
セグメント利益 又は損失(△)	435,418	22,398	—	△78,076	7,121	386,860	△198,052	188,807

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。